

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和2年11月10日

【四半期会計期間】 第58期第3四半期(自 令和2年7月1日 至 令和2年9月30日)

【会社名】 トラスコ中山株式会社

【英訳名】 TRUSCO NAKAYAMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中山 哲也

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋四丁目28番1号

【電話番号】 03-3433-9830(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部 本部長 兼 デジタル戦略本部 本部長 数見 篤

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋四丁目28番1号

【電話番号】 03-3433-9835

【事務連絡者氏名】 経営企画部 部長 兼 経理部 部長 中山 達也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
トラスコ中山株式会社大阪本社
(大阪市西区新町一丁目34番15号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第3四半期 連結累計期間	第58期 第3四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自 平成31年1月1日 至 令和元年9月30日	自 令和2年1月1日 至 令和2年9月30日	自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日
売上高 (百万円)	164,426	158,753	220,674
経常利益 (百万円)	10,179	8,459	14,197
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	6,875	5,714	9,613
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,965	5,260	9,927
純資産額 (百万円)	124,517	130,462	127,478
総資産額 (百万円)	180,426	204,969	196,094
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	104.27	86.66	145.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.0	63.6	65.0

回次	第57期 第3四半期 連結会計期間	第58期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 令和元年7月1日 至 令和元年9月30日	自 令和2年7月1日 至 令和2年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	31.36	20.93

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、以下の追加すべき事項が生じております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

新型コロナウイルス感染症拡大について

令和2年4月7日から令和2年5月25日まで新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた緊急事態宣言が発出されましたが、当社は、「人や社会のお役に立ててこそ事業であり、企業である」という経営信条を念頭に、細心の注意を払いながら従来通りシステムを活用した受注・配送業務を継続してまいりました。感染防止対策として、営業訪問については必要最小限に留めつつ、当社独自のスマートフォンアプリ「T-Rate(トレイト)」と、オンライン通話アプリを組み合わせ、いつでもどこでも営業担当者とのコミュニケーションを可能にした、TRUSCOいつでもつながる「フェイスフォン」を積極的に活用しています。また、会議や行事の延期及び中止に加え、社内での検温・勤務中のマスク着用を義務化・事業所内の除菌及び換気の徹底をしています。さらに、時差勤務・在宅勤務・最寄事業所勤務・乗り合い通勤(社有車・自家用車を活用)など公共機関の使用機会を減らすことで感染リスクを最小限に留めています。万一、社員の感染等によりいずれかの物流センターや支店が閉鎖となった場合でも、全国26か所の物流センターを総動員して代替出荷をしたり、他の支店に回線を切り替えて業務を継続できる体制を整えています。

しかしながら、現時点において新型コロナウイルス感染症の収束時期が不透明な状況下であり、影響の長期化や、状況が悪化した場合、当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。今後の推移状況を注視し、事業活動を継続するための対応を実施してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績の状況

事業全体の状況

当第3四半期連結累計期間(令和2年1月1日~令和2年9月30日)における日本経済は、令和2年1月1日~令和2年6月30日までの新型コロナウイルス感染症の感染拡大の局面から転じ、令和2年7月1日~令和2年9月30日では停滞していた経済活動が再開に向かったことで景況感是最悪期を脱しました。しかしながら、感染再拡大への不安は残り、以前から続く米中貿易摩擦の影響も重なることで、景況感の水準は低調となっています。

国内のモノづくり現場においては、自動車産業を中心に生産が再開したものの、工場の稼働は依然低迷しており、設備投資も企業収益の悪化を受けて先送りや規模を縮小する動きが続いています。

このような環境下で当社及び連結子会社は、設備投資計画の見直しを行い、不急の設備投資を先送りする一方で、モノづくり現場で必要とされる少量多品種の商品ニーズに的確にお応えするために、必要な設備投資を継続しました。

令和2年1月にプラネット東北の増築(令和2年5月稼働)及びプラネット南関東の建替え(令和2年8月稼働)が完了し、令和5年12月末までに「在庫アイテム数50万アイテム」を目標に、42万アイテムまで取扱アイテムの拡充を継続しました。また、令和2年1月よりリニューアルした基幹システムが稼働し、AI見積「即答名人」(見積自動化システム)、「売れ筋商品の自動在庫化」など、見積回答スピードの向上や在庫欠品の低減による受発注業務の効率化を図り、得意先様、仕入先様とのIT連携を強化することで利便性向上に努めました。さらに、新たなサービスとしてユーザー様の工場に常備品の保管場所を設置することでいつでも商品の調達が可能となる「MROストッカー」の運用方法の確立に向け、アプリケーションの導入を進めました。加えて、令和2年6月より、ビジネススタイル改革の一つとして当社独自のスマートフォンアプリ「T-Rate(トレイト)」と、オンライン通

話アプリを組み合わせ、いつでもどこでも営業担当者とオンラインでの会議を可能にした、TRUSCO いつでもつながる「フェイスフォン」を開始しました。従来の営業活動で多くを費やしていた移動時間を見直し、「いつでも・どこでも」お客様と映像と音声を用いてコミュニケーションがとれる、新たな営業スタイルを促進しました。以前からのIT技術を活用した企業活動と合わせて、このような活動が評価され、令和2年8月に経済産業省と東京証券取引所が共同で選定する「デジタルトランスフォーメーション銘柄（DX銘柄）」において、応募総数535社の中から35社が「DX銘柄2020」に選出され、その中で当社は「DXグランプリ2020」を受賞しました。また、戦略的に続けている受注頻度の高い商品の在庫拡充や配送網の見直しを行い、即納体制を強化することでお客様の利便性向上に努めました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症対策のため、マスクや保護服、消毒液などの引き合いは増加したものの、生産工場の稼働低迷のため、設備投資の際に必要とされる物流保管用品や工場の稼働に必要な空圧・電動工具、手作業工具、切削工具等の需要減に加え、梅雨明けが遅れた影響で夏物商品の販売が低迷したことにより、売上が前年同四半期を下回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,587億53百万円(前年同四半期比3.4%減)、営業利益は81億38百万円(前年同四半期比18.3%減)、経常利益は84億59百万円(前年同四半期比16.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は57億14百万円(前年同四半期比16.9%減)となりました。

セグメントごとの経営成績

1) ファクトリールート(製造業、建設関連業等向け卸売)

ファクトリールートにおいては、物流センター及び全国に30か所ある在庫保有支店が、市場のニーズに即した在庫拡充を進め、受注頻度の高い商品の在庫量を増やすことで得意先様の利便性向上に努めました。また、基幹システムのリニューアルを実施し、AI見積「即答名人」(見積自動化システム)、「売れ筋商品の自動在庫化」など、見積回答スピードの向上や在庫欠品の低減による受発注業務の効率化により、お客様への利便性強化を図りました。さらに、「T-Rate(トレイト)」やTRUSCO いつでもつながる「フェイスフォン」の利用が活発化し始め、新たな営業スタイルを促進しました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症対策のため、マスクや保護服、消毒液などの引き合いは増加したものの、生産工場の稼働低迷のため、設備投資の際に必要とされる物流保管用品や工場の稼働に必要な空圧・電動工具、手作業工具、切削工具等の需要減に加え、梅雨明けが遅れた影響で夏物商品の販売が低迷したことにより、売上が前年同四半期を下回りました。

その結果、売上高は1,166億74百万円(前年同四半期比8.3%減)、経常利益は58億3百万円(前年同四半期比26.4%減)となりました。

2) e ビジネスルート(ネット通販企業等向け販売)

e ビジネスルートにおいては、約239万アイテムに及ぶ商品データベースと得意先様のシステムの連携を加速させました。また、得意先様がユーザー様から受注した商品の当日出荷が可能となるよう、ニーズに合わせた梱包形態に対応し、対象商品のアイテム数を増加させることで独自の物流サービスを強化しました。さらに、新型コロナウイルス感染症対策のため、マスクや保護服、消毒液などの需要が高まったことに加え、ユーザー様への直送需要の増加が売上高増加に寄与しました。加えて、新たなサービスとしてユーザー様の工場に常備品の保管場所を設置することでいつでも商品の調達が可能となる「MROストッカー」の運用方法の確立に向け、アプリケーションの導入を進めるなど、専門性の高い営業活動を行いました。

その結果、売上高は286億12百万円(前年同四半期比12.3%増)、経常利益は23億76百万円(前年同四半期比2.9%増)となりました。

3) ホームセンタールート(ホームセンター、プロショップ等向け販売)

ホームセンタールートにおいては、建築現場などのユーザー様をターゲットとしたプロショップを中心に、売場の改善提案を継続しました。また、得意先様の店頭にはない商品も当社の約42万アイテムに及ぶ在庫を活用し、ユーザー様が店頭で受け取ることが可能なサービスを促進することで、店舗への来客数の増加や当社への帳合変更につながりました。さらに、得意先様の新規店舗の増加や、巣ごもり需要による店舗への客数増加に伴い、化学製品、

保護具、手作業工具等の受注が増え、売上高増加に寄与しました。

令和2年8月より、お客様の多様なご要望に迅速かつ的確に対応し、さらなる営業活動や事業所運営の強化につなげるため、HC東京第一支店とHC東京第二支店をHC東京支店として統合しました。

その結果、売上高は125億80百万円(前年同四半期比18.9%増)、経常利益は1億89百万円(前年同四半期は21百万円の経常損失)となりました。

4) 海外ルート(連結子会社業績、諸外国向け販売)

海外ルートにおいては、連結子会社であるTRUSCO NAKAYAMA CORPORATION(THAILAND)LIMITED 及びPT.TRUSCO NAKAYAMA INDONESIAの業績と海外部の諸外国向け販売を含めています。連結子会社では、市場のニーズに即した在庫拡充を進めることで、得意先様の利便性向上に努めました。また、継続してブランド力のあるメーカー様の商品PRを行い、営業活動を強化しました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、タイでは非常事態宣言の再延長、インドネシアでも大規模社会制限の再強化が実施されています。工場の稼働停止や生産調整が行われ、当第3四半期連結会計期間においても、売上高は低調に推移しました。

その結果、売上高は8億86百万円(前年同四半期比17.6%減)、経常損失は1億75百万円(前年同四半期は1億42百万円の経常損失)となりました。

(2) 財政状態の状況

[資産]

資産合計は、前連結会計年度末に比べ88億74百万円増加の2,049億69百万円(前連結会計年度末比4.5%増)となりました。その主な要因は、現金及び預金が83億92百万円増加、プラネット東北の増築工事及びプラネット南関東の建替工事が完了し、マテハン機器を導入したことなどにより、建物が109億9百万円増加、機械及び装置が37億39百万円増加、リニューアルした当社基幹システムが稼働したことなどに伴い、ソフトウェアが25億45百万円増加し、売掛金が21億60百万円減少、建設仮勘定が127億36百万円減少、ソフトウェア仮勘定(四半期連結貸借対照表上の表示は無形固定資産の「その他」)が37億53百万円減少したことによるものです。

[負債]

負債合計は、前連結会計年度末に比べ58億89百万円増加の745億6百万円(前連結会計年度末比8.6%増)となりました。その主な要因は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、企業活動の混乱や停滞等が長期的に継続するような不測の事態に備え、現預金の積み増しを目的とした長期借入金が増加し、買掛金が13億34百万円減少、未払金が17億26百万円減少したことによるものです。

[純資産]

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ29億84百万円増加の1,304億62百万円(前連結会計年度末比2.3%増)となりました。その主な要因は、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益57億14百万円の計上により増加し、配当金22億75百万円の支払により減少したことによるものです。自己資本比率は前連結会計年度末の65.0%から63.6%となりました。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000,000
計	110,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和2年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (令和2年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	66,008,744	66,008,744	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	66,008,744	66,008,744	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
令和2年7月1日～ 令和2年9月30日		66,008		5,022		4,709

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日(令和2年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

令和2年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 65,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,855,500	658,555	-
単元未満株式	普通株式 88,244	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	66,008,744	-	-
総株主の議決権	-	658,555	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)含まれています。

【自己株式等】

令和2年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) トラスコ中山株式会社	東京都港区新橋四丁目28 番1号	65,000	-	65,000	0.1
計	-	65,000	-	65,000	0.1

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役職の異動は、次のとおりです。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 デジタル戦略本部 本部長 兼 デジタル推進部 部長(注)	取締役 情報システム本部 本部長	数見 篤	令和2年8月1日

(注) 令和2年10月1日付で、「取締役 デジタル戦略本部 本部長 兼 デジタル推進部 部長」から、「取締役 経営管理本部 本部長 兼 デジタル戦略本部 本部長 兼 デジタル推進部 部長」に異動しております。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(令和2年7月1日から令和2年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(令和2年1月1日から令和2年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和2年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,372	26,765
売掛金	26,340	24,180
電子記録債権	1,706	1,238
商品	43,653	42,536
その他	1,034	2,297
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	91,107	97,019
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	37,053	47,963
機械及び装置（純額）	5,608	9,347
工具、器具及び備品（純額）	1,735	2,349
土地	31,744	32,532
建設仮勘定	15,450	2,713
その他（純額）	1,512	2,024
有形固定資産合計	93,104	96,931
無形固定資産		
ソフトウェア	4,722	7,268
その他	3,825	72
無形固定資産合計	8,548	7,341
投資その他の資産		
投資有価証券	1,809	1,706
繰延税金資産	889	1,365
再評価に係る繰延税金資産	157	157
その他	485	454
貸倒引当金	7	7
投資その他の資産合計	3,334	3,676
固定資産合計	104,987	107,949
資産合計	196,094	204,969

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和2年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,707	14,372
短期借入金	17,000	17,000
未払金	4,231	2,505
未払法人税等	2,450	1,231
賞与引当金	22	968
役員賞与引当金	-	99
その他	1,964	801
流動負債合計	41,377	36,979
固定負債		
長期借入金	25,000	35,000
役員退職慰労引当金	151	151
長期預り保証金	2,087	2,374
その他	0	0
固定負債合計	27,239	37,527
負債合計	68,616	74,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,022	5,022
資本剰余金	4,711	4,711
利益剰余金	117,732	121,172
自己株式	75	76
株主資本合計	127,391	130,829
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	569	497
土地再評価差額金	357	357
為替換算調整勘定	124	507
その他の包括利益累計額合計	87	366
純資産合計	127,478	130,462
負債純資産合計	196,094	204,969

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至令和元年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自令和2年1月1日 至令和2年9月30日)
売上高	164,426	158,753
売上原価	129,401	124,261
売上総利益	35,025	34,491
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	4,592	4,715
役員報酬	227	225
給料及び賞与	8,376	8,159
賞与引当金繰入額	959	962
福利厚生費	1,730	1,592
減価償却費	3,551	4,723
支払手数料	1,374	1,884
その他	4,252	4,091
販売費及び一般管理費合計	25,064	26,353
営業利益	9,961	8,138
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	18	25
仕入割引	1,425	1,309
その他	282	401
営業外収益合計	1,729	1,738
営業外費用		
支払利息	49	62
売上割引	1,386	1,282
その他	74	71
営業外費用合計	1,511	1,417
経常利益	10,179	8,459
特別利益		
投資有価証券売却益	14	-
特別利益合計	14	-
特別損失		
固定資産除却損	26	-
特別損失合計	26	-
税金等調整前四半期純利益	10,167	8,459
法人税、住民税及び事業税	3,625	3,190
法人税等調整額	333	445
法人税等合計	3,291	2,744
四半期純利益	6,875	5,714
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,875	5,714

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至令和元年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自令和2年1月1日 至令和2年9月30日)
四半期純利益	6,875	5,714
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47	71
為替換算調整勘定	42	382
その他の包括利益合計	89	454
四半期包括利益	6,965	5,260
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,965	5,260

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。）は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至令和元年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自令和2年1月1日 至令和2年9月30日)
減価償却費	3,570百万円	4,740百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自平成31年1月1日 至 令和元年9月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成31年2月7日 取締役会	普通株式	1,219	18.50	平成30年12月31日	平成31年2月20日	利益剰余金
令和元年8月5日 取締役会	普通株式	1,219	18.50	令和元年6月30日	令和元年8月20日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自令和2年1月1日 至 令和2年9月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和2年2月10日 取締役会	普通株式	1,186	18.00	令和元年12月31日	令和2年2月26日	利益剰余金
令和2年8月7日 取締役会	普通株式	1,088	16.50	令和2年6月30日	令和2年8月24日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成31年1月1日至令和元年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファクトリー ルート	eビジネス ルート	ホームセンター ルート	海外 ルート	計		
売上高 外部顧客への 売上高	127,295	25,473	10,582	1,074	164,426	-	164,426
セグメント利益又は 損失()(注)1	7,884	2,310	21	142	10,030	148	10,179

(注)1「セグメント利益又は損失()」は、経常利益又は損失を表示しています。

2「セグメント利益又は損失()」の調整額1億48百万円は、各報告セグメントに帰属しない利益が含まれてい
ます。

3「セグメント利益又は損失()」は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間(自令和2年1月1日至令和2年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファクトリー ルート	eビジネス ルート	ホームセンター ルート	海外 ルート	計		
売上高 外部顧客への 売上高	116,674	28,612	12,580	886	158,753	-	158,753
セグメント利益又は 損失()(注)1	5,803	2,376	189	175	8,194	265	8,459

(注)1「セグメント利益又は損失()」は、経常利益又は損失を表示しています。

2「セグメント利益又は損失()」の調整額2億65百万円は、各報告セグメントに帰属しない利益が含まれていま
す。

3「セグメント利益又は損失()」は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至令和元年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自令和2年1月1日 至令和2年9月30日)
1株当たり四半期純利益	104円27銭	86円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	6,875	5,714
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	6,875	5,714
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,944	65,943

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 【その他】

第58期（令和2年1月1日から令和2年12月31日まで）中間配当については、令和2年8月7日開催の取締役会において、令和2年6月30日の株主名簿に記録された株主様に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っています。

配当金の総額 1,088百万円

1株当たりの金額 16円50銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 令和2年8月24日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和2年11月5日

トラスコ中山株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三澤 幸之助 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊地 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトラスコ中山株式会社の令和2年1月1日から令和2年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(令和2年7月1日から令和2年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(令和2年1月1日から令和2年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トラスコ中山株式会社及び連結子会社の令和2年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。